



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6294 URL <https://okadaaiyon.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,161	△0.6	517	△6.4	510	△22.6	328	△21.4
2025年3月期第1四半期	6,196	△2.5	552	△10.9	660	△7.6	417	△15.5

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △41百万円（△106.4%） 2025年3月期第1四半期 651百万円（53.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	40.77	40.68
2025年3月期第1四半期	51.94	51.76

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	35,419	16,601	46.8	2,061.41
2025年3月期	35,994	17,238	47.9	2,140.61

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 16,589百万円 2025年3月期 17,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,400	2.5	1,200	3.0	1,200	8.9	800	9.4	99.41
通期	28,000	5.3	2,500	9.7	2,500	11.7	1,700	15.2	211.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	8,378,700株	2025年3月期	8,378,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	331,227株	2025年3月期	331,227株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	8,047,473株	2025年3月期1Q	8,034,639株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
 [期中レビュー報告書]	 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済及び世界経済は、米国関税政策を巡る先行き不透明感の高まり等から景気がやや減速傾向となりました。また、引き続き、米国の経済政策や資源・エネルギー価格の動向、地政学リスクや政治情勢など、先行きの景気下押し要因が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは長期ビジョン「VISION30」の方針のもと、国内では足許の堅調な解体・インフラ工事需要に対応した増産と生産性向上を軸にした生産体制強化を注力課題として取組み、開拓余力の大きな海外では拠点展開している米国・欧州・アジアでの営業体制強化を図るなど、更なる持続的成長と企業価値向上に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,161百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益517百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益510百万円（前年同期比22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益328百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、引き続き解体環境アタッチメントを中心に高水準の受注残を維持しており、増産や商材の確保に注力してきましたが、売上高4,527百万円（前年同期比5.7%減）と減収となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替等による解体需要が引き続き堅調ではあるものの、工事現場の工期遅れ等による納期ズレや各社ショベルメーカーの販売不振の影響、さらには大阪関西万博開催期間中の解体工事見合わせ影響等もあり売上高2,116百万円（前年同期比5.4%減）となりました。つかみ機は木造解体、災害復興等の需要は引き続き堅調であるものの、全般的には動きが鈍く売上高222百万円（前年同期比35.5%減）、輸入商材の大型環境機械は円安進行による仕入価格の高騰から様子見モードが続き売上高163百万円（前年同期比15.8%減）となりました。林業機械も出足が鈍く売上高369百万円（前年同期比17.3%減）となりましたが、南星機械販売部門との営業統合2年目に入り今後は更に販売強化を進めております。一方、ケーブルクレーン事業は、再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事などは引き続き順調に推移しており売上高257百万円（前年同期比5.3%増）となりました。アフタービジネスに関しては、原材料売上は484百万円（前年同期比1.6%減）と微減になりましたが修理売上高に関しては291百万円（前年同期比21.5%増）と底堅い伸びとなりました。その結果、セグメント利益は減収による影響が大きく426百万円（前年同期比12.8%減）と減益となりました。

海外セグメントは、売上高1,633百万円（前年同期比17.3%増）と増収となりました。主力地域の北米では昨年からの販売先での在庫調整などによる買い控えの影響は依然として残るものの少しずつ回復傾向にあり売上高1,209百万円（前年同期比26.7%増）となりました。欧州は一昨年後半からの需要の減速影響を受け売上高237百万円（前年同期比7.5%減）となりました。アジア地域においては売上高124百万円（前年同期比1.0%増）となりました。セグメント利益に関しては北米での増収影響が大きく92百万円（前年同期比56.5%増）と増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、35,419百万円（前連結会計年度末35,994百万円）となり575百万円減少しました。建設仮勘定が247百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が459百万円、原材料及び貯蔵品が163百万円、建物及び構築物が133百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、18,818百万円（前連結会計年度末18,755百万円）となり62百万円増加しました。長期借入金が243百万円、賞与引当金が140百万円、支払手形及び買掛金が102百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が278百万円、1年内返済予定の長期借入金が192百万円、電子記録債務が133百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16,601百万円（前連結会計年度末17,238百万円）となり637百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益328百万円を計上しましたが、剰余金処分の配当金支払595百万円を行ったこと及び為替換算調整勘定が387百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において2025年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の見通しを変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,849,253	4,899,047
受取手形及び売掛金	4,631,883	4,172,610
電子記録債権	859,569	866,390
商品及び製品	8,765,402	8,765,389
仕掛品	406,837	462,518
原材料及び貯蔵品	4,363,832	4,200,051
その他	628,647	538,905
貸倒引当金	△1,711	△1,516
流動資産合計	24,503,714	23,903,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,272,230	4,138,259
機械装置及び運搬具(純額)	674,774	635,755
土地	3,370,379	3,360,256
建設仮勘定	1,069,685	1,317,250
リース資産(純額)	370,821	345,791
その他(純額)	54,004	50,856
有形固定資産合計	9,811,895	9,848,170
無形固定資産		
のれん	135,108	114,056
その他	278,904	273,042
無形固定資産合計	414,012	387,098
投資その他の資産		
投資有価証券	523,395	546,077
長期貸付金	203,850	198,620
繰延税金資産	379,439	388,877
その他	161,273	150,262
貸倒引当金	△2,876	△2,874
投資その他の資産合計	1,265,081	1,280,962
固定資産合計	11,490,990	11,516,230
資産合計	35,994,704	35,419,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,197	1,508,176
電子記録債務	1,725,485	1,859,041
短期借入金	9,435,492	9,713,653
1年内返済予定の長期借入金	698,188	891,141
未払法人税等	308,171	217,608
賞与引当金	287,256	147,231
役員賞与引当金	53,760	900
株主優待引当金	53,452	27,377
その他	1,510,257	1,635,389
流動負債合計	15,682,261	16,000,520
固定負債		
長期借入金	2,332,154	2,088,404
退職給付に係る負債	513,390	520,968
その他	227,979	208,180
固定負債合計	3,073,524	2,817,552
負債合計	18,755,786	18,818,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,290,294	2,290,294
利益剰余金	11,739,015	11,471,585
自己株式	△221,221	△221,221
株主資本合計	16,029,210	15,761,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,361	222,288
繰延ヘッジ損益	△961	△3,047
為替換算調整勘定	995,858	608,083
その他の包括利益累計額合計	1,197,259	827,323
新株予約権	12,448	12,448
純資産合計	17,238,918	16,601,554
負債純資産合計	35,994,704	35,419,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,196,154	6,161,063
売上原価	4,324,432	4,265,192
売上総利益	1,871,721	1,895,871
販売費及び一般管理費	1,318,986	1,378,734
営業利益	552,735	517,137
営業外収益		
受取利息	7,914	1,692
受取配当金	11,451	16,180
固定資産売却益	3,428	57,023
為替差益	132,887	—
投資有価証券売却益	—	9,730
持分法による投資利益	—	3,064
その他	17,712	5,514
営業外収益合計	173,394	93,205
営業外費用		
支払利息	37,622	48,387
為替差損	—	39,130
リース解約損	—	10,227
固定資産除売却損	776	5
デリバティブ評価損	26,428	—
持分法による投資損失	63	—
その他	1,120	1,900
営業外費用合計	66,010	99,651
経常利益	660,120	510,690
税金等調整前四半期純利益	660,120	510,690
法人税等	242,805	182,607
四半期純利益	417,314	328,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,314	328,083

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	417,314	328,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,054	19,926
繰延ヘッジ損益	△2,574	△2,086
為替換算調整勘定	226,316	△387,775
その他の包括利益合計	233,797	△369,935
四半期包括利益	651,111	△41,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651,111	△41,851
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	143,806千円	151,105千円
のれんの償却額	11,322	11,130

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,803,800	1,392,354	6,196,154	—	6,196,154
セグメント間の内部売上高又は 振替高	165,223	3,672	168,896	△168,896	—
計	4,969,023	1,396,027	6,365,051	△168,896	6,196,154
セグメント利益	488,598	59,211	547,810	4,925	552,735

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額4,925千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,527,979	1,633,084	6,161,063	—	6,161,063
セグメント間の内部売上高又は 振替高	109,189	788	109,978	△109,978	—
計	4,637,168	1,633,873	6,271,042	△109,978	6,161,063
セグメント利益	426,271	92,652	518,924	△1,786	517,137

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,786千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオカダアイオン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。